

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応募者数	
宮本町住宅（503棟）給湯暖房機取替工事 北海道釧路市宮本1 平成29年1月13日～平成29年3月17日 「管工事」	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年1月12日	総合設備株式会社 北海道釧路市入江町7-27	一般競争入札	12,578,062円	7,840,800円	62.3%				
留萌末広町住宅（503棟）給湯暖房機取替工事 北海道留萌市末広町1 平成29年1月17日～平成29年3月17日 「管工事」	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年1月16日	株式会社親星コスモ 北海道札幌市厚別区厚別西3-1-1-16	一般競争入札	15,453,379円	12,772,080円	82.6%				
函館地方合同庁舎電話交換設備改修工事 北海道函館市新川町25-18 函館地方合同庁舎 平成29年1月20日～平成29年3月15日 「電気通信工事」	分任支出負担行為担当官 北海道財務局函館財務事務所長 大久保 誠 北海道函館市新川町25-18 ほか5官署	平成29年1月20日	株式会社北海道日立システムズ 北海道札幌市中央区大通西3-11	一般競争入札	10,972,067円 (A)	656,100円	35.9% (B/A×100)				分担契約 契約総額 3,939,840円 (B)
室蘭入江住宅（501棟）給湯暖房機取替工事 北海道室蘭市中央町4 平成29年1月26日～平成29年3月23日 「管工事」	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年1月25日	株式会社ゴウダ 北海道登別市片倉町2-24-26	一般競争入札	11,970,551円	11,664,000円	97.4%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
琴似住宅ほか5 住宅住宅用火災警報器取替業務一式	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年1月12日	丸興商事株式会社 北海道札幌市白石区中央 1条5-3-23	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれがある ため公表しない	6,567,868円	—				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。